

第9回（平成31年度）ポスト新長期規制適合車導入に係る近代化基金融資申込公募（推薦）要綱

近代化基金運営要領3-④の規定に基づき、第9回（平成31年度）ポスト新長期規制適合車導入に係る近代化基金融資を次のとおり公募（推薦）する。

1. 融 資 枠

32億円

2. 公募期間

平成31年4月22日（月）から令和2年2月10日（月）まで。

但し、土・日曜日及び祝日、年末年始を除く。

（注）① 期間内であっても融資推薦申込額が融資枠を上廻った時点で公募を打ち切るものとする。

② 郵送による申込は、公募受付期間内の消印のあるものに限る。

但し、公募受付期間内に締切った場合は、締切日までの消印のあるものに限る。

3. 融資対象者

近代化基金による融資対象者は、次の者とする。

1) 個別企業

貨物自動車運送事業法の許可を受けた愛知県内に本社を有する貨物自動車運送事業者で、以下の条件をすべて満たしている個別企業。

① 愛ト協の会員となり、6ヶ月以上経過していること。

② 申込みの直近までの会費が完納されていること。

③ 社会保険等に全員加入していること。

4. 融資対象物

1) ポスト新長期規制適合車の新車購入に要する資金

※「道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示」（平成20年3月25日国土交通省告示第348号）による改正後の「道路運送車両の保安基準の細目を定める告示」（平成14年7月15日国土交通省告示第619号）に定める排出基準値に適合する事業用貨物自動車（ポスト新長期規制適合車）を購入するものをいう。【対象となる購入車両については別表1参照。】

5. 融資条件

1) 融資限度額

融資限度額は、5千万円とする。

※この制度については、返済残額の有無は問わない。

※申込みについては2回を限度とする。

2) 融資の利率

この制度による借入金に対する利率は、商工中金の所定の利率による。

3) 償還期間及び据置期間

対象物	償還期間	据置期間
車両等	5年以内	償還期間のうち 6ヶ月以内

4) 担保及び保証人

この融資を受ける者は、商工中金の定める担保及び保証人を必要とする。

又、当協会において債務保証は行わないものとする。

5) 購入代金の支払方法

この融資を受ける者は、商工中金に預金口座を設け、かつ当該口座から設備代金を販売主に直接(手形・小切手の支払いは不可)振込むこと。また、下記の場合を除き融資の分割実行は認めない。

※融資の分割実行が認められる例

①販売主毎に支払いを要する場合

②車両複数台を購入し、販売会社に対して納車1台毎に支払う場合

6. 貸出利率

1. 00% (平成31年3月13日現在)

愛ト協と全ト協の利子補給率 0.3% (愛ト協0.2%、全ト協0.1%)

実質負担率(事業者等)	0.7%
-------------	------

※貸出利率は、商工中金の長期プライムレートに連動するため、今後の経済情勢により変動する。

7. 取扱金融機関

商工組合中央金庫（名古屋支店・熱田支店・豊橋支店）及びその代理店
（信用組合愛知商銀・愛知県中央信用組合・豊橋商工信用組合）

8. 申込方法

1) 申込方法

融資推薦申込書（様式1号、2号、3号、4号）に下記の書類を添付し、協会事務局へ1部提出するものとする。

添付書類

①見積書

※融資対象外となるもの

自動車関係諸税（消費税を除く）及び諸費用

融資推薦決定通知前に支払った費用

平成31年3月31日以前に登録した車両

2) 申込用紙の配付方法

愛ト協ウェブサイトからダウンロード

URL <https://ssl.aitokyo.jp/>

9. 審査及び推薦決定の流れ

1) 受付

申込みの受付については毎月20日締めとする。

但し、2月については最終10日締めとする。

※20日が土・日曜日及び祝日の場合はその前日までとする。

2) 承認

申込みのあった事業者については、常任理事会の承認を得た者を推薦する。

3) 決定

推薦を決定したときは、融資推薦適否決定通知書で申込み事業者に通知する。

10. 遵守事項

1) 遵守事項

融資推薦申込書に記載の事業計画通り、当該年度内に事業を完了すること。

2) 設備完成後の手続き

車両購入後、速やかに設備完成報告書（愛ト協から郵送する融資推薦適否決定通知書に同封）により報告すること。

なお、本制度を利用して購入した車両の車検証は、所有者・使用者とも推薦融資申込事業者の名義にする必要がある。

3) 事業計画の変更

推薦後、事業計画に変更が生じた場合は、事業計画変更届の提出が必要となるので、愛ト協事務局へ申し出ること。推薦金額の変更が伴う場合、当初推薦決定金額を上回る変更はできない。（この場合、当該推薦融資を取り下げ、再度新たに推薦融資の申込みをする必要がある。）

※申し出が必要な事業計画の変更

推薦金額（借入金額）／車両の価格／車両の種類／車両の型式／購入台数
／償還期間

4) 商工中金との取引資格

本制度を利用するにあたっては、次のいずれかに該当する商工中金との貸出取引資格を具備しなければならない。

①商工中金に対し出資している協同組合等の団体又はその構成員であること。

②商工中金の代理店となっている信用組合の構成員であること。

※この場合、当該信用組合を通じてのみ代理貸付が受けられる。

③上記の①②に該当しない事業者は、商工中金が取り扱う愛知火災共済に出資していること。

11. 問い合わせ先

一般社団法人 愛知県トラック協会 総務部 財務室

TEL. 052-825-5000 (ダイヤルイン)

■ポスト新長期規制適合車の識別記号(3桁の組み合わせ記号)

1桁目			2桁目			3桁目		
排出ガス規制年	低排出ガス認定	識別記号	燃料の別	ハイブリッドの有無 (重量車燃費基準達成又は適用状況)	識別記号	用途	重量条件等	識別記号
平成21年規制	無	L	軽油	有(未達成又は不適用)	C	貨物車	車両総重量が1.7トン以下	E
	50	M		無(未達成又は不適用)	D		車両総重量が1.7トン超、3.5トン以下	F
	75	R		有(達成/重量車)	J		車両総重量が3.5トン超	G
	10	Q		無(達成/重量車)	K			
平成22年規制	無	S		有(5%達成/重量車)	N			
	10	T		無(5%達成/重量車)	P			
平成28年規制	無	2		有(10%達成/重量車)	Q			
				無(10%達成/重量車)	R			
				有(15%達成/重量車)	S			
				無(15%達成/重量車)	T			

例)

- ①平成22年度規制で低排出ガス認定有
- ②軽油車でハイブリッド無
- ③重量車燃費基準達成
- ④車両総重量3.5トン超



識別記号は「TKG-」となります。

本推薦融資は、融資対象事業者が近代化基金融資の条件に適合することを確認・証明するものであり、融資決定ではありません。融資の可否は、取扱い金融機関による所定の審査を経て決定されます。

第9回 (平成31年度) ポスト新長期規制適合車導入に係る近代化基金融資推薦申込書

年 月 日

一般社団法人愛知県トラック協会
会長 小幡 銀 伸 殿

住 所
会社名
代表者
印

このたび、下記のとおり第9回ポスト新長期規制適合車導入に係る近代化基金融資推薦申込を致します。

申請回数	1回目 ・ 2回目	年度内の申請回数 いずれかに○
金額	金 万円	消費税は算入可 (諸費用は除く) 千円以下切り捨て
資金使途	ポスト新長期規制適合車の購入	記載不要
償還期間	年 ヶ月	最長5年
償還方法	毎月均等償還	記載不要
借入時期	年 月頃	借入希望時期を記入
協同組合 加入状況	加入済・・・組合名 _____ (商工中金への出資 有・無) 未加入	加入済・未加入いずれかに○ 加入済なら組合名を記入し、当該組合が商工中金に出資しているか否かに○をつける
金融機関	商工中金 名古屋 ・ 熱田 ・ 豊橋 支店	いずれかの支店に○
	信用組合 店	代理店を利用する場合、当該信用組合名と支店名を記入

※担保・保証人については、金融機関と相談により改めて決定します。

担当者名	
連絡先	

■添付書類

- ①企業要項 (個別企業用)
- ②事業計画書
- ③誓約書/自認書
- ④見積書

企業要項 (個別企業用)

(ふりがな) 会社名		本社 所在地	(営業所 力所)	
代表者		労働組合	有 () ・無	
資本金	万円	同族 () () ()		
設立年月日	年 月 (創業 年 月)			
不動産	土 地	m ²	(内借地 棟	m ²)
	営業所	棟 m ²	(内借家 棟	m ²)
	車 庫	棟 m ²	(内借家 棟	m ²)
	倉 庫	棟 m ²	(内借家 棟	m ²)
車両数	10トン車	台	トラクタ	台
	6トン車	台	トレーラ	台
	4トン車	台	特殊車	台
	2トン車	台	特種車	台
	1トン車	台	合 計	台
従業員	事務員	名	(男性 名 / 女性 名)	
	運転者	名	(男性 名 / 女性 名)	
荷 主	①		②	
運送収入	① 万円		② 万円	
業 績		年 月 期	年 月 期	
	運 送 収 入	円	円	
	経 常 利 益	円	円	
	当 期 利 益	円	円	
	減 価 償 却	円	円	
	配 当	円	円	
取引銀行	①	②	③	④
沿革・特色				

事業計画書

計画の概要	型 式		ポスト新長期規制適合車両の型式を記入 (例：2KG、TKG など)
	車両数	台	購入車両台数を記入 (例：3台)
	着工・発注時期	年 月頃	物件が複数ある場合、 <u>最も早い</u> 月日を記載
	完成・購入時期	年 月頃	物件が複数ある場合、 <u>最も遅い</u> 月日を記載
	施工主 (購入先)		車両販売業者名を記載 (例：〇〇自動車販売株式会社)
資金調達方法	本借入金	万円	様式1に記載した申込金額と同額を記載 (物件に係る消費税は算入可。その他の諸費用は除外する。)
	自己資金	万円	本借入金以外の自己資金を記入 (他行借入分も含む)
	合 計	万円	本借入金と自己資金の合計を記入

一般社団法人愛知県トラック協会
会長 小幡銀伸 殿

誓約書／自認書

当社は、第9回（平成31年度）ポスト新長期規制適合車導入に係る近代化融資申込にあたり事業計画書通り実施することを誓約致します。

また、社会保険等（健康保険・厚生年金・労災保険・雇用保険）に当社の加入義務者全員が加入しており、申請直近の会費の納入が完了していることを自認し、万一、事実と相違した場合、近代化基金運営要領の定めにより、利子補給を打ち切られ、更に既利子補給分の返還を求められても異議を申しません。

年 月 日

住 所

氏名又は名称

代表者の氏名

